

# 労働災害の現状

令和5年 労働災害発生状況の分析



上田労働基準監督署

# 目次

## 労働災害の推移・全産業傾向

全体的傾向	p.2
業種別傾向	p.2
事故の型別傾向	p.3
起因物別傾向	p.3
事業場規模別傾向	p.3
被災者の年齢別傾向	p.4
被災者の経験年数別傾向	p.4
災害発生月別傾向	p.4
災害発生時間帯別傾向	p.4
その他	p.4

労働災害の推移・全産業傾向 表	p.5
-----------------	-----

労働災害の推移・全産業傾向 グラフ	p.9
-------------------	-----

## 労働災害の推移・産業別傾向

製造業の労働災害発生状況	p.13
建設業の労働災害発生状況	p.16
運輸貨物業の労働災害発生状況	p.19

【付録】労働安全衛生情報リンク集（QRコード）	p.22
-------------------------	------

【付録】冬季の転倒災害について	p.23
-----------------	------

### 注記

本書のグラフ・表について特別のこたわり書きのないものはすべて、令和5年1月1日から令和5年12月31日に上田労働基準監督署管内(上田市・東御市・小県郡全域)で発生した、休業4日以上(令和6年1月末確定値)の労働災害(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)の統計数値を表します。

# 労働災害の推移・全産業傾向

## 全体的傾向

- 労働災害により2人が死亡した(令和4年(以下、「前年」という。)は1人)。
- 休業4日以上之死傷者数は239人で、前年よりも18.3%増加し、過去10年間で最も多くなった。また、当署における14次防の令和5年目標値の200人を大きく上回り、目標を達成できなかった。

## 業種別傾向

- 製造業
  - 製造業の死傷者数は72人で、前年に比べ16人(28.6%)増加した。
  - 死亡災害は発生しなかった。
  - 中分類別に見ると、「食料品製造業」、「化学工業」、「電気機械器具製造業」及び「輸送用機械等製造業」が前年比で4人以上増加しており、特に「電気機械器具製造業」は前年比7人と大幅に増加した。
- 建設業
  - 建設業の死傷者数は19人で、前年に比べ4人(17.4%)減少した。
  - 死亡災害は発生しなかった。
  - 中分類別に見ると、「土木工事業」の死傷者数は、前年に比べ3人減少した。「建築工事業」の死傷者数は、前年と同数であった。「建築工事業」の内、「木造家屋建築工事業」は前年に比べ2人減少した。
- 運輸貨物業
  - 運輸貨物業の死傷者数は21人で、前年に比べ3人(12.5%)減少した。
  - 高速道路における交通事故により1人が死亡した。
- 林業
  - 林業の死傷者数は4人で、前年に比べ1人(33.3%)増加した。
  - 死亡災害は発生しなかった。
- その他の事業
  - その他の事業の死傷者数は123人で、前年に比べ27人(28.1%)増加した。
  - スキーインストラクターがレッスン中に負傷し、その後死亡する災害が発生した。
  - 業種別に見ると、「卸売業・小売業」、「保健衛生業」及び「清掃業」の死傷者数が増加した一方、「旅館業」、「飲食業」及び「ビル管理業」の死傷者数は減少した。

### 事故の型<sup>\*1</sup>別傾向

- 「転倒」が 70 人(構成比 29.3%)と依然として最も多く、次いで「無理な動作」が 39 人(同 16.3%)、「墜落・転落」が 31 人(同 13.0%)となった。
- 「激突され」と「交通事故」による死亡災害が発生した。
- 「墜落・転落」、「転倒」、「激突」、「飛来・落下」、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」及び「無理な動作」で前年より被災者数が増加しており、特に「はさまれ・巻き込まれ」は前年に比べ 9 人と大幅に増加した。

### 起因物<sup>\*2</sup>別傾向

- 「仮設物、建築物、構築物等(足場・通路・階段・屋根等をいう)」は 71 人(構成比 29.7%)で、前年に比べ 11 人増加し、依然として最も多くを占めている。次いで「その他の装置等」が 49 人(同 20.5%)、「運搬機械等」が 32 人(同 13.4%)となった。
- 「運搬機械等」、「その他の装置等」、「仮設物、建築物、構築物等」、「物質、材料」及び「荷」で前年に比べ被災者数が増加した。

### 事業場規模別傾向

- 事業場の規模別に見ると、規模 10 人以上 30 人未満が 64 人(構成比 26.8%)で最も多く、次いで 100 人以上 300 人未満が 48 人(同 20.1%)であった。
- 規模 10 人以上 30 人未満は前年に比べ 4 人増加している。
- 小規模事業場(規模 30 人未満)は 101 人(構成比 42.3%)で、全体の 4 割を占めている。

\*1 事故の型...傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象をいう。

\*2 起因物...災害をもたらすもととなった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

#### 被災者の年齢別傾向

- 死傷災害を年齢別で見ると、60歳以上が75人(構成比31.4%)で最も多く、次いで50歳代が65人(同27.2%)となった。
- 過去5年間連続で、50歳以上の被災者が構成比4割以上を占めており、高年齢者の労働災害が多発している。

#### 被災者の経験年数別傾向

- 死傷災害を経験年数別で見ると、10年以上の熟練労働者が73人(構成比30.5%)で最も多く、次いで5年以上10年未満の労働者が48人(同20.1%)、1年以上3年未満の労働者が43人(同18.0%)となった。
- 経験年数1年未満の未熟練労働者は46人(同19.2%)であった。

#### 災害発生月別傾向

- 1月が30人(構成比12.6%)で最も多かった。次いで2月が29人(同12.1%)、9月が23人(同9.6%)となった。

#### 災害発生時間帯別傾向

- 10時台が33人(構成比13.8%)で最も多かった。次いで11時台が27人(同11.3%)、9時台が23人(同9.6%)の順となった。
- 過去5年間で見ると、9時台～12時台で労働災害が多発する傾向にあり、10時台～11時台で特に多い。

#### その他

- 派遣先における派遣労働者の死傷災害は7人で、前年に比べ1人増加した。
- 外国人労働者の死傷災害は19人で、前年に比べ9人増加し、過去5年間で最多となった。

# 労働災害の推移・全産業傾向 表

表1 労働災害被災者数の推移

グラフ1

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
死亡者数	5	1	0	1	2	1
被災者数（死亡者除く）	180	200	202	201	237	36
合計	185	201	202	202	239	37

表2 業種別労働災害被災者数（より詳細な区分については次ページを参照）

グラフ2

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
製造業	57	49	37	56	72	16
建設業	(2) 25	24	24	23	19	4
運輸貨物業	16	26	31	24	(1) 21	3
林業	0	(1) 5	1	3	4	1
商業	33	36	33	32	41	9
保健衛生業	12	20	30	21	28	7
接客娯楽業	13	9	14	18	13	5
その他の業種	(2) 29	32	32	(1) 25	(1) 41	16

表3 事故の型別被災者数

グラフ3

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
墜落・転落	(1) 29	(1) 38	28	26	31	5
転倒	51	63	71	62	70	8
激突	7	6	8	11	13	2
飛来・落下	13	10	8	11	12	1
倒壊・崩壊	4	4	7	(1) 3	3	0
激突され	(1) 8	12	6	3	(1) 5	2
はさまれ・巻込まれ	24	21	21	20	29	9
切れ・こすれ	12	13	13	17	11	6
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	(2) 14	9	8	7	(1) 11	4
無理な動作	18	17	22	31	39	8
その他の事故の型	(1) 5	8	10	11	15	4

表4 起因物別被災者数

グラフ4

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
動力機械	25	(1) 29	15	26	18	8
運搬機械等	(2) 29	27	30	25	(1) 32	7
その他の装置等	(1) 43	51	28	20	49	29
仮設物、建築物、構築物等	48	46	74	60	71	11
物質、材料	6	9	10	(1) 9	22	13
荷	5	9	9	5	17	12
環境等	(2) 15	13	8	22	9	13
その他起因物	14	17	28	35	(1) 21	14

(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上災害を集計したものである（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）。

2.（ ）書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

3.単位：人

4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

表 2 - 2 業種別労働災害被災者数

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
製造業	食 料 品 製 造 業	14	14	10	14	18	4
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	0	0	0	0	1	1
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2	1	0	4	1	3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	4	1	0	1	0	1
	化 学 工 業	2	5	5	3	9	6
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	0	1	4	0	4
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	3	2	2	4	4	0
	金 属 製 品 製 造 業	7	9	5	16	13	3
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	4	6	4	2	4	2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	2	5	4	11	7
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	8	5	3	3	9	6
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	5	4	2	1	2	1
	小 計	57	49	37	56	72	16
鉱 業	1	0	0	0	0	0	
建設業	土 木 工 事 業 (1)	8	8	10	7	4	3
	建 築 工 事 業	13	10	10	11	11	0
	そ の 他 の 建 設 業	4	6	4	5	4	1
	小 計	25	24	24	23	19	4
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	13	19	28	24 (1)	19	5
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業 (1)	3	7	3	0	1	1
	陸 上 貨 物 取 扱 業	0	0	0	0	0	0
	小 計 (1)	16	26	31	24 (1)	20	4
林 業	0 (1)	5	1	3	4	1	
その他の事業	卸 売 又 は 小 売 業	28	36	28	28	36	8
	医 療 保 健 業 等	0	2	9	7	7	0
	社 会 福 祉 施 設	12	18	21	14	21	7
	旅 館 業	5	4	7	6	4	2
	飲 食 店	5	4	5	9	8	1
	ピ ル メ ン テ ナ ン ス 業	6	7	7	6	5	1
	警 備 業 (2)	2	2	4	1	1	0
	上 記 以 外 の 業 種	28	24	28 (1)	25 (1)	42	17
小 計 (2)	86	97	109 (1)	96 (1)	124	28	
合 計	185	201	202	202	239	37	

(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)。

2.( )書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

3.単位：人

4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

表5 事業場規模別被災者数

グラフ5

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
10人未満	(2) 39	(1) 47	30	32	37
10人以上30人未満	(3) 57	57	45	60	(2) 64
30人以上50人未満	27	32	34	(1) 27	36
50人以上100人未満	24	20	29	36	38
100人以上300人未満	24	35	44	30	48
300人以上	14	10	20	17	16

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

表6 年齢別被災者数

グラフ6

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
19歳以下	4	4	2	1	8
20歳代	(1) 27	24	30	31	34
30歳代	25	29	25	23	23
40歳代	44	46	37	(1) 43	34
50歳代	40	47	56	52	(2) 65
60歳以上	(4) 45	(1) 51	52	52	75

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

表7 経験年数別被災者数

グラフ7

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
3か月未満	(1) 15	10	24	21	10
3か月以上半年未満	11	16	14	10	11
半年以上1年未満	20	14	8	12	(1) 25
1年以上3年未満	(1) 39	33	28	29	43
3年以上5年未満	16	19	20	29	29
5年以上10年未満	(1) 43	43	38	36	48
10年以上	(2) 41	(1) 66	70	(1) 65	(1) 73

表8 災害発生月別被災者数

グラフ8

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	20	13	14	19	(1) 30
2月	(1) 19	18	17	23	29
3月	15	15	11	20	15
4月	(1) 13	23	20	21	12
5月	8	7	15	15	(1) 21
6月	15	24	20	(1) 15	21
7月	13	18	19	12	19
8月	(1) 11	14	18	17	21
9月	25	15	19	13	23
10月	16	15	19	11	22
11月	(2) 11	(1) 20	12	14	14
12月	19	19	18	22	12

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

(注)1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)。

2.( )書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

3.単位:人

表9 災害発生時間帯別

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0時台	0	0	0	1	0
1時台	0	1	1	0	2
2時台	0	2	1	4	1
3時台	3	0	1	1	2
4時台	2	3	3	1	3
5時台	2	0	2	2	(1) 4
6時台	3	4	6	7	7
7時台	3	5	4	3	5
8時台	(1) 4	5	8	8	21
9時台	(1) 19	18	22	20	23
10時台	22	(1) 20	24	22	33
11時台	(2) 32	26	30	20	(1) 27
12時台	14	16	20	11	11
13時台	8	10	10	11	16
14時台	(1) 11	27	9	17	22
15時台	14	15	14	19	19
16時台	11	16	18	12	15
17時台	8	9	8	(1) 14	6
18時台	12	6	3	12	5
19時台	6	4	7	4	9
20時台	3	2	2	1	3
21時台	4	4	3	4	0
22時台	1	2	3	3	2
23時台	3	6	3	5	3

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

表10 その他（労働者の分類等）

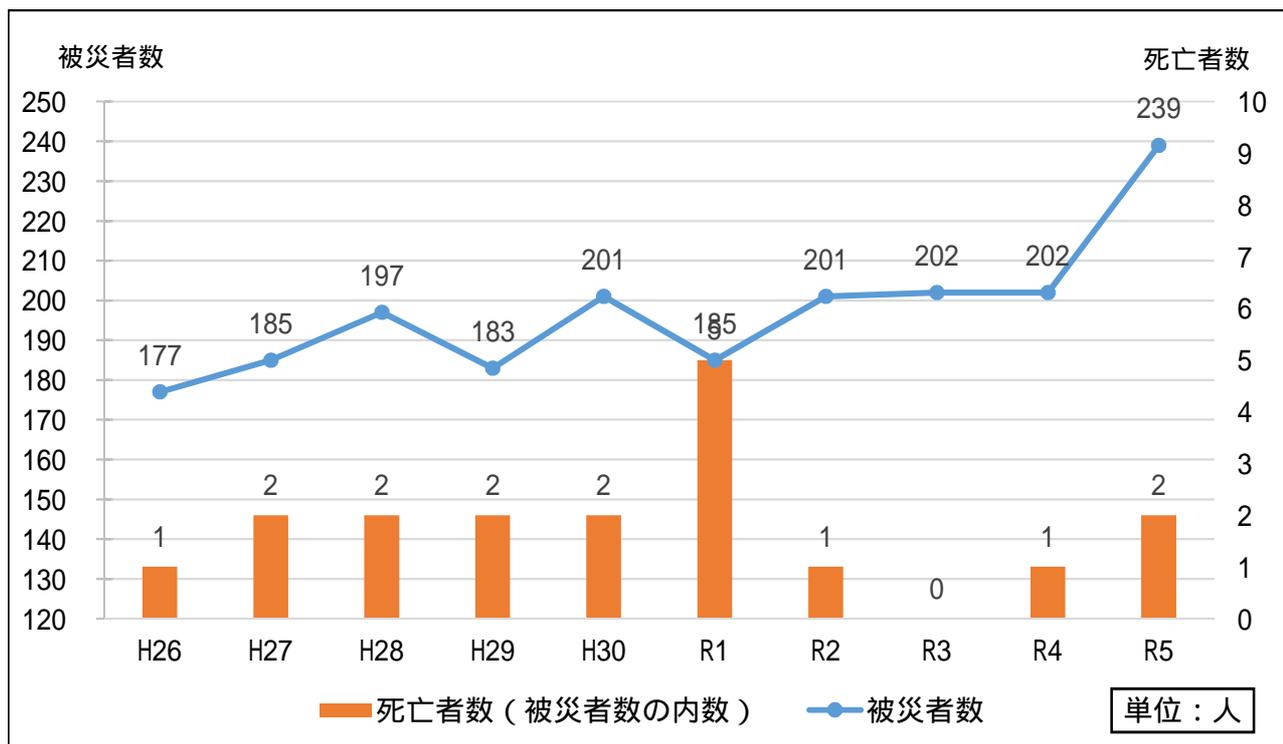
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣先	6	3	10	6	7
外国籍	5	7	8	10	19

(注)1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上災害を集計したものである(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)。

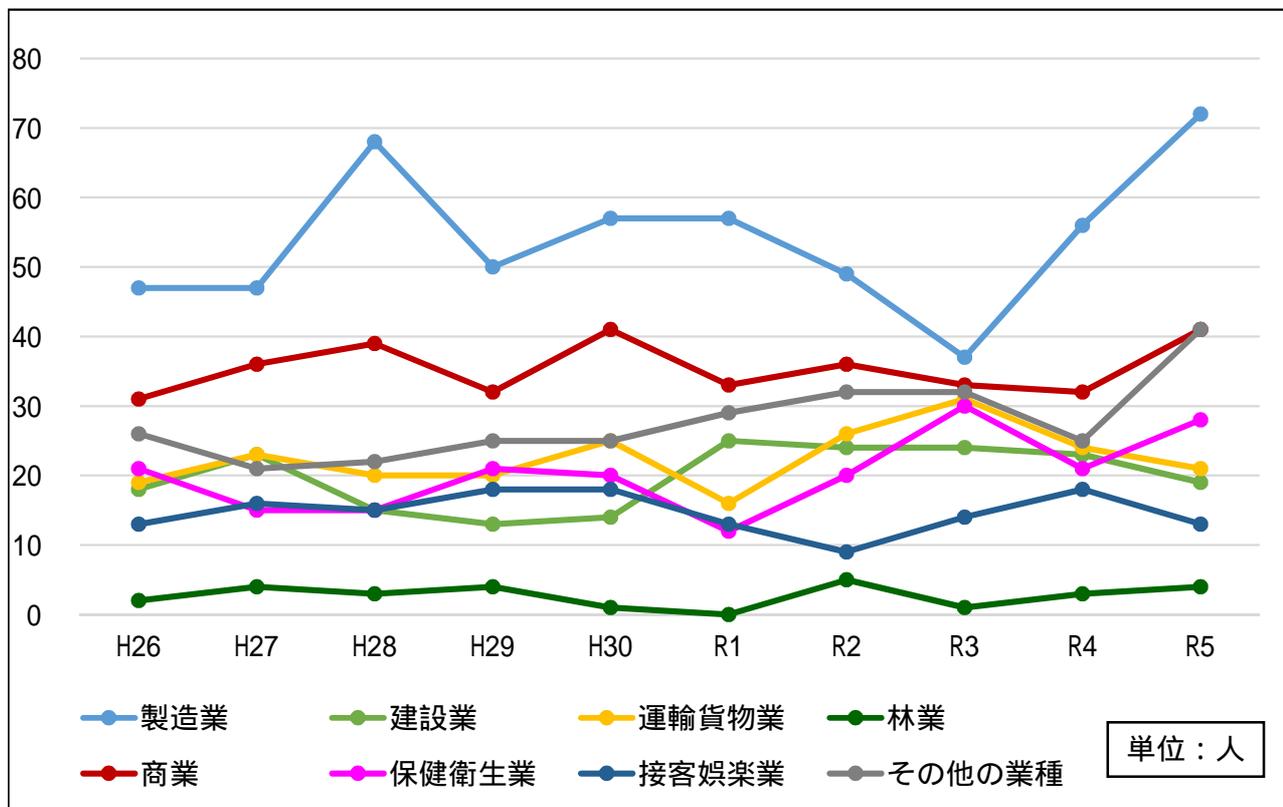
2.( )書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

3.単位:人

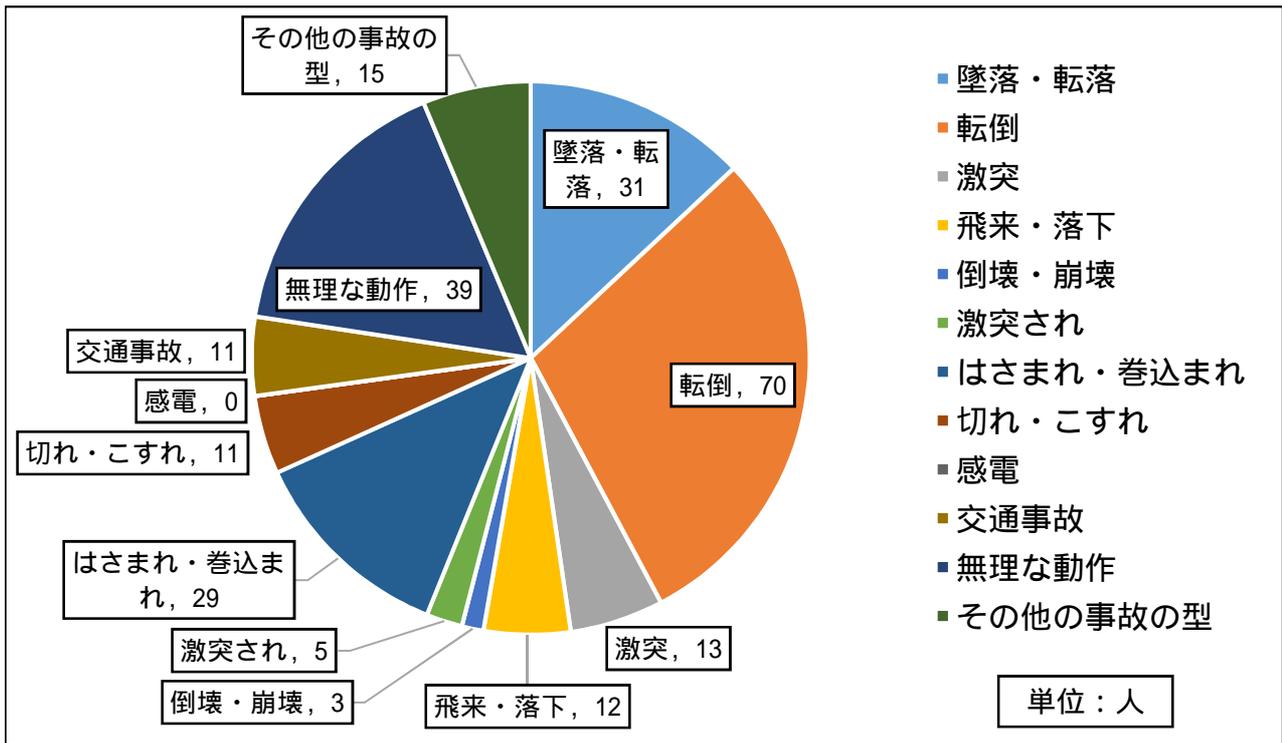
# 労働災害の推移・全産業傾向 グラフ



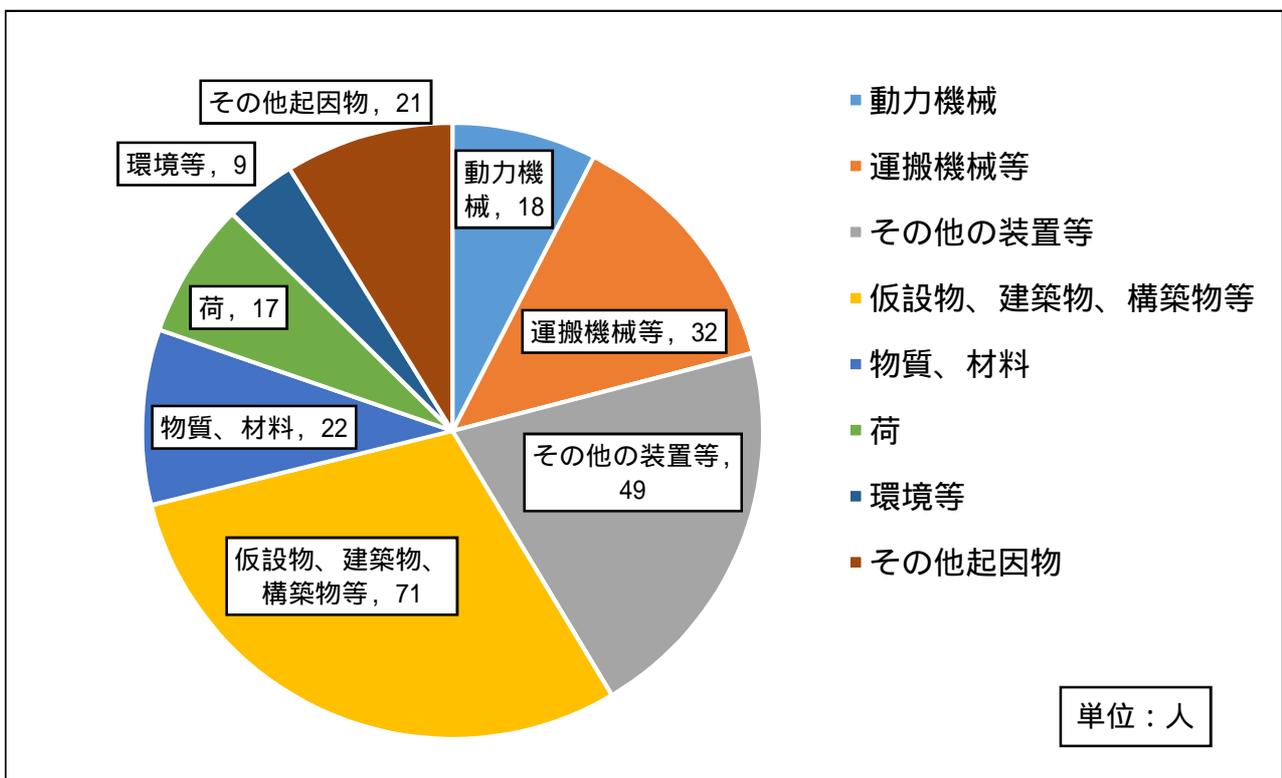
グラフ1 過去10年間の労働災害被災者数の推移



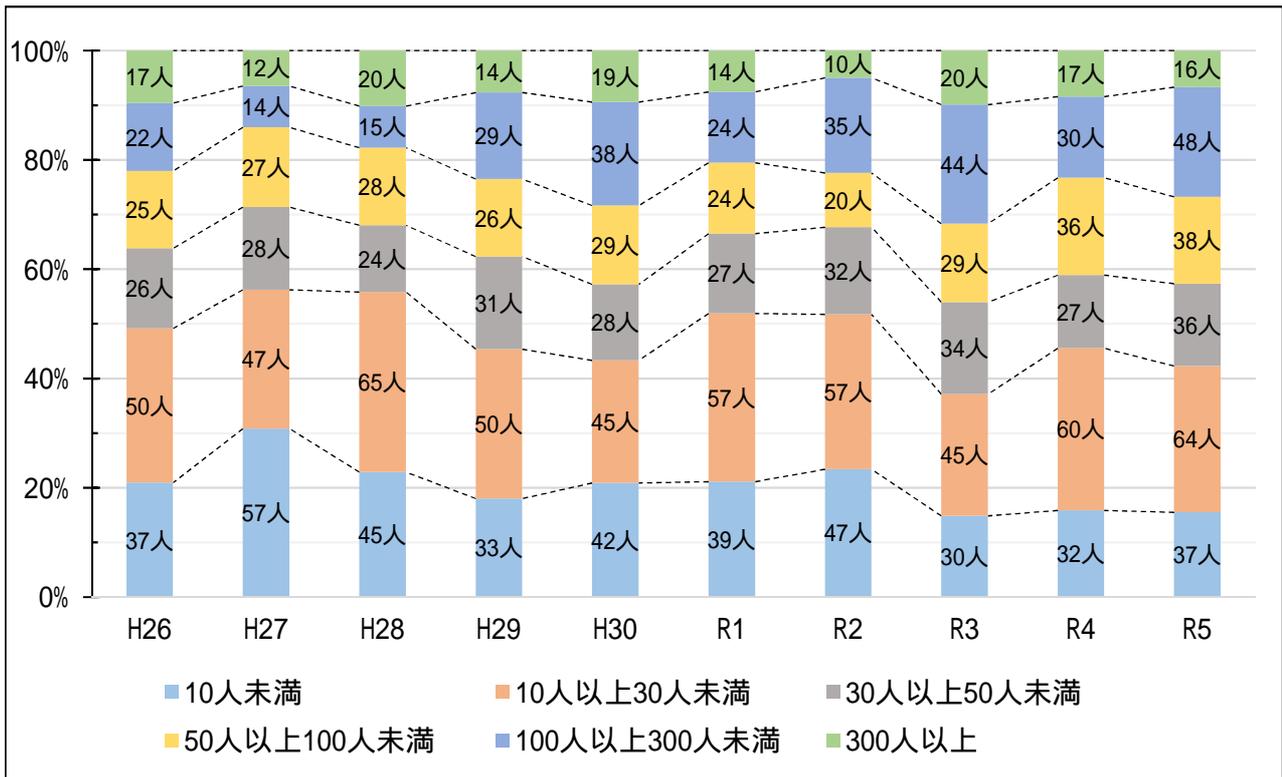
グラフ2 過去10年間の業種別労働災害被災者数



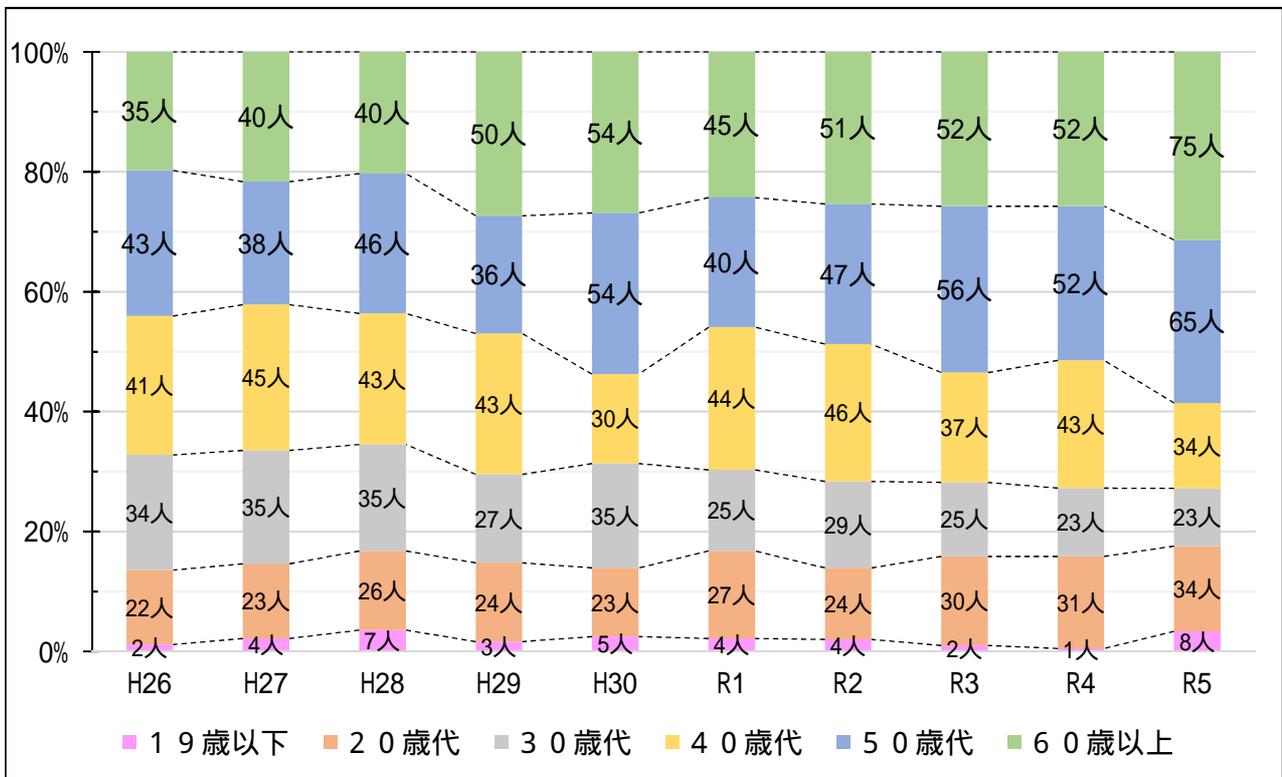
グラフ3 令和5年の事故の型別被災者数



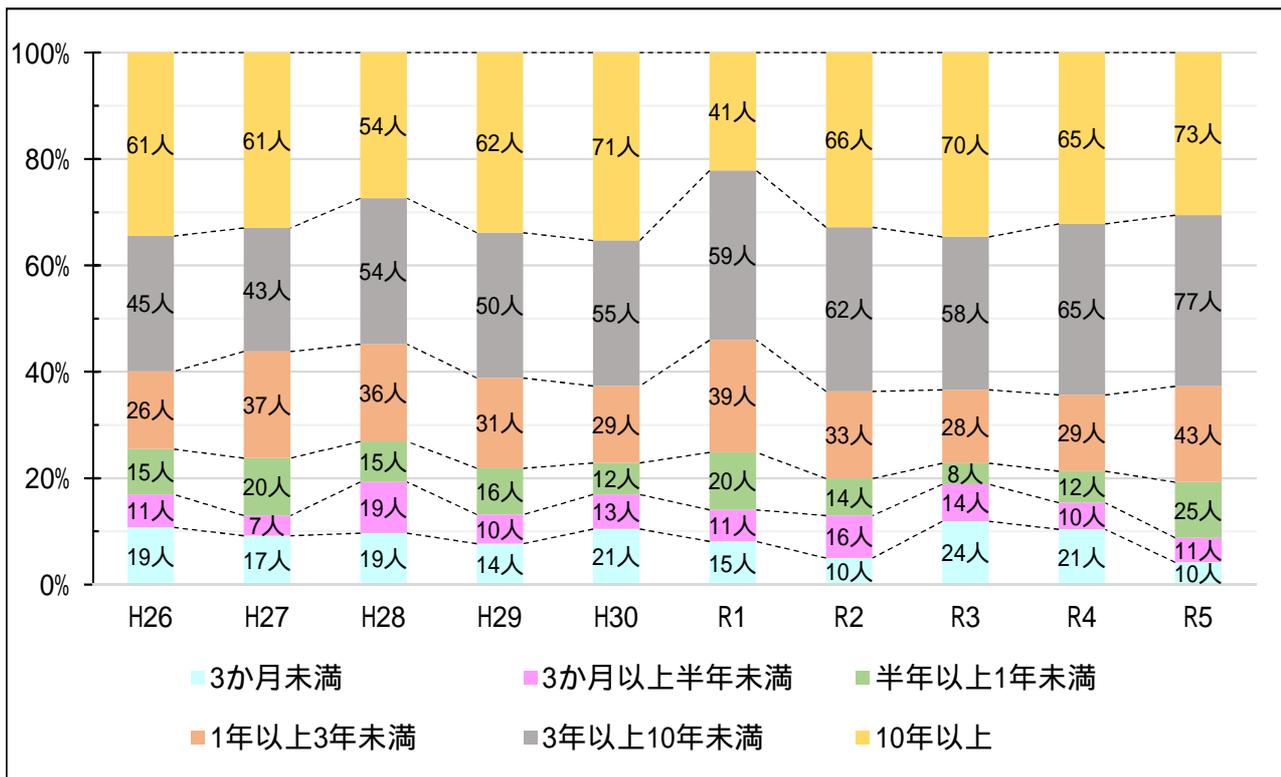
グラフ4 令和5年の起因物別被災者数



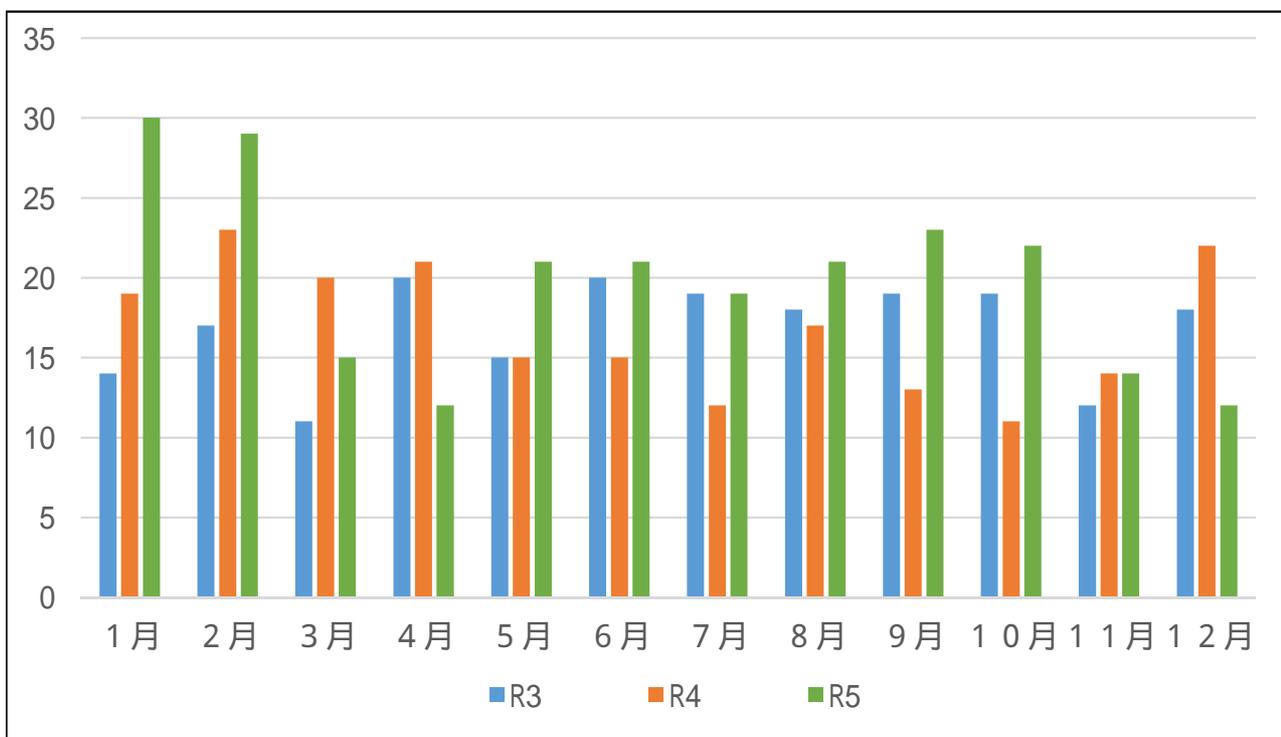
グラフ5 過去10年間の事業場規模別 被災者数の割合の推移



グラフ6 過去10年間の年齢別 被災者数の割合の推移



グラフ7 過去10年間の経験年数別 被災者数の割合の推移



グラフ8 過去3年間の月別 被災者数

## 製造業の労働災害発生状況

- ・令和5年の死亡者数は0人。過去10年間の死亡者数は1人。令和元年以降、死亡災害ゼロを継続中である。
- ・令和5年の死傷者数は72人で、前年に比べて16人と大幅に増加した。
- ・事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が17人で最も多く、次いで「無理な動作」が14人、「転倒」が13人となった。「はさまれ・巻き込まれ」は前年に比べて2人増加した。
- ・事業場の規模別では、規模100人以上300人未満が23人で最も多かった。
- ・経験年数別では、10年以上の労働者が前年比3人増加して25人と最も多く、熟練労働者の災害が多発している。

表11 製造業における労働災害被災者数の推移

グラフ9

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
死亡者数	0	0	0	0	0	0
被災者数（死亡者除く）	57	49	37	56	72	16
合計	57	49	37	56	72	16

表12 事故の型別被災者数

グラフ10

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
墜落・転落	11	9	7	3	7	4
転倒	11	7	10	15	13	2
激突	2	4	1	1	6	5
飛来・落下	5	2	3	3	3	0
倒壊・崩壊	1	0	1	0	1	1
激突され	2	6	1	1	1	0
はさまれ・巻き込まれ	14	8	7	15	17	2
切れ・こすれ	6	4	2	5	2	3
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	0	1	0	0	0	0
無理な動作	4	4	3	9	14	5
その他の事故の型	1	4	2	4	8	4

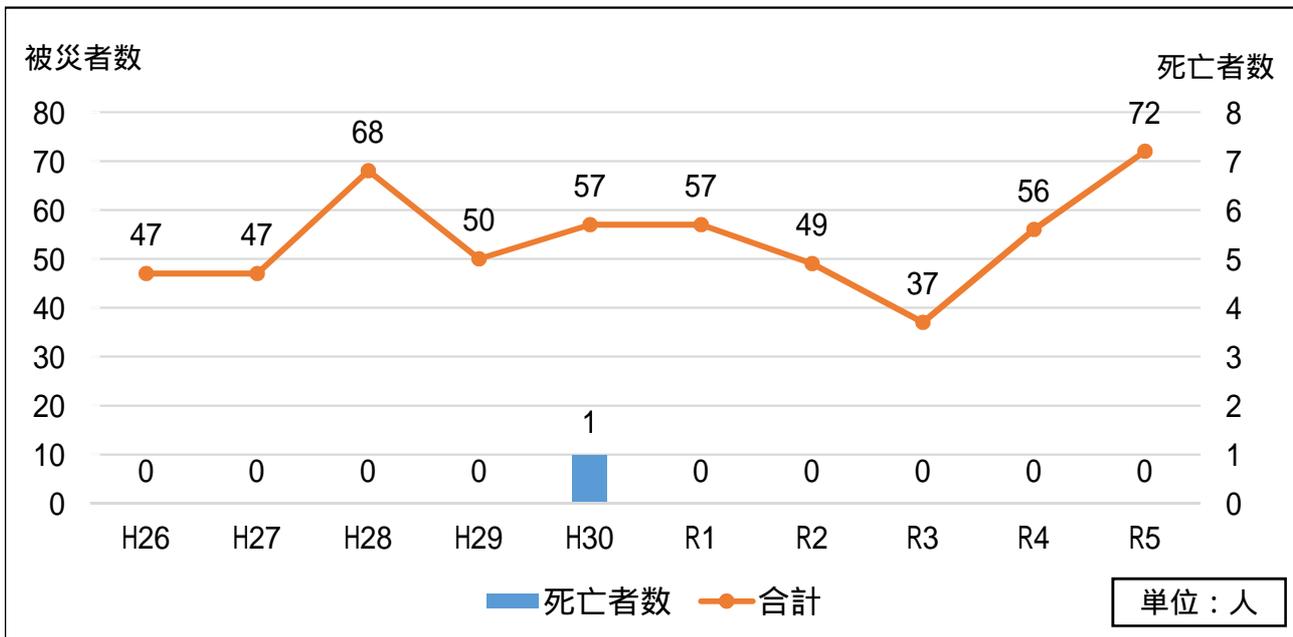
(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 の災害を集計したものである(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)。

2.( )書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

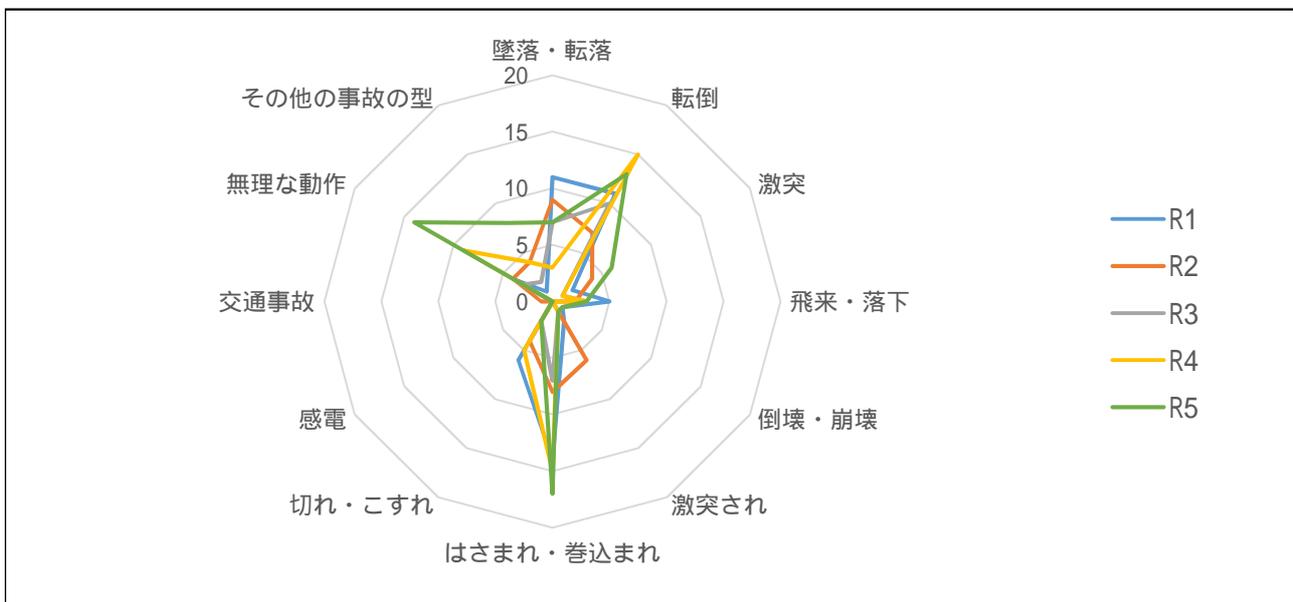
3.単位:人

4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

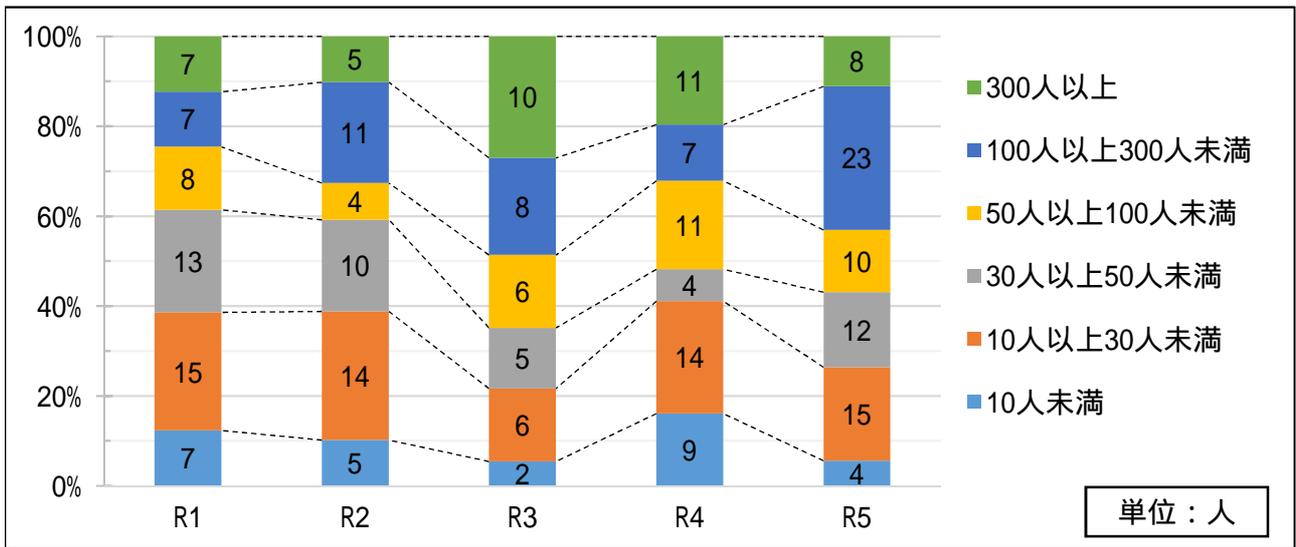
## 製造業の労働災害発生状況



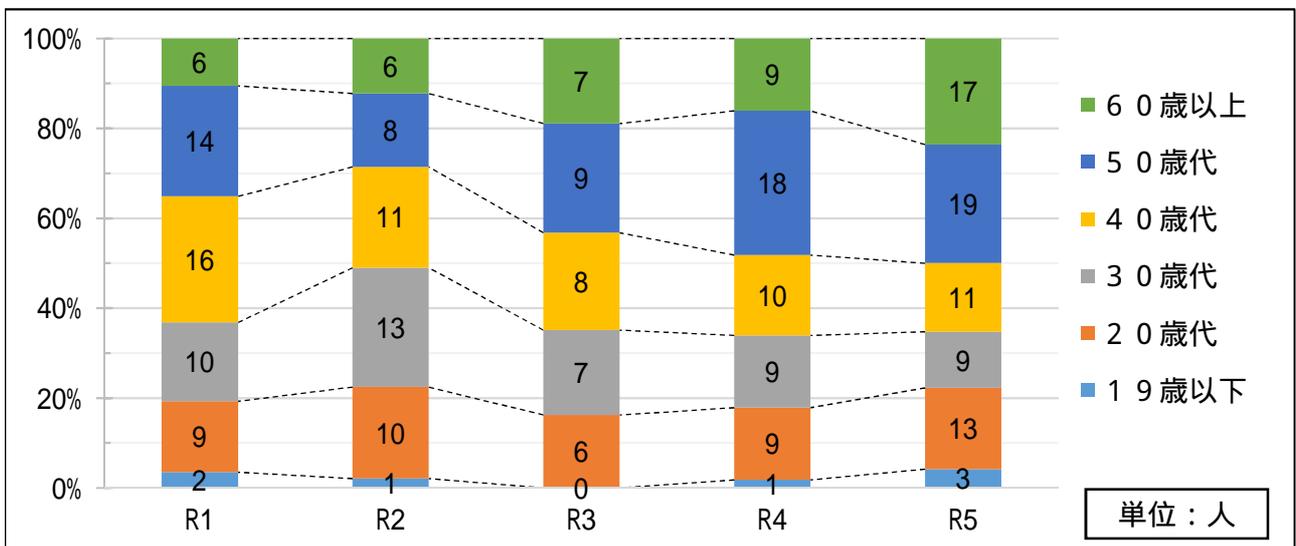
グラフ9 過去10年間の製造業における死亡者数及び被災者数



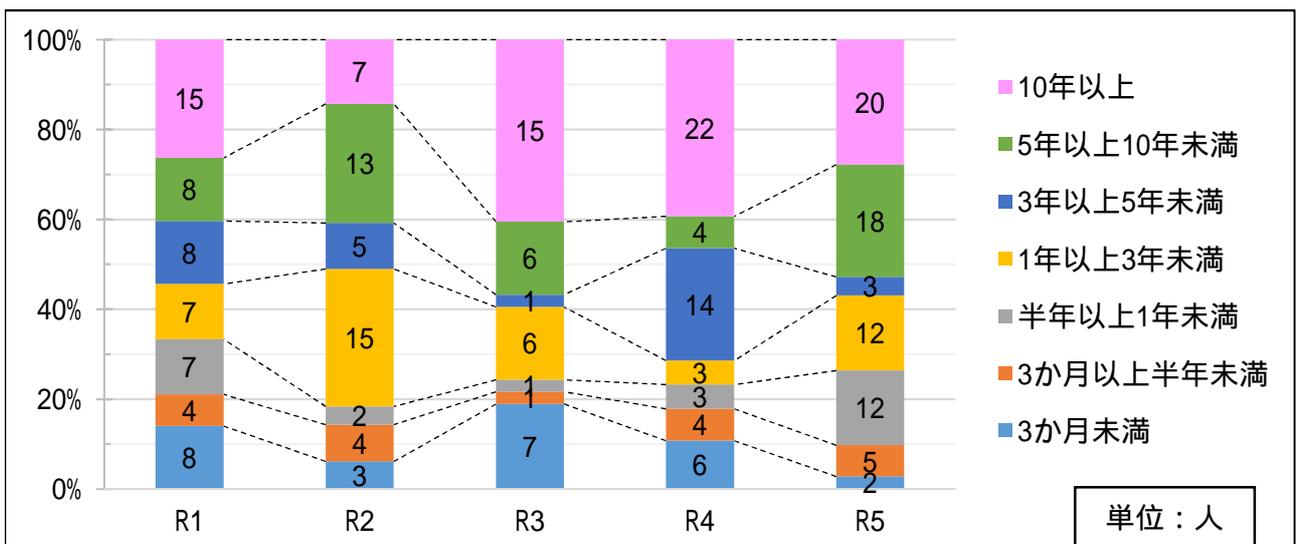
グラフ10 過去5年間の製造業における事故の型別 被災者数



グラフ11 過去5年間の製造業における規模別 被災者数の割合



グラフ12 過去5年間の製造業における年齢別 被災者数の割合



グラフ13 過去5年間の製造業における経験年数別 被災者数の割合

## 建設業の労働災害発生状況

- ・令和5年の死亡者数は0人。過去10年間の死亡者数は3人。
- ・令和5年の被災者数は19人で前年に比べて4人減少した。
- ・事故の型別では、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ4人で最も多く、次いで「飛来・落下」が3人となった。
- ・経験年数別では、5年以上10年未満の労働者が8人で最も多く、全体の4割以上を占めている。一方、1年未満の労働者は4人で、前年に比べて3人減少した。

表13 建設業における労働災害被災者数の推移

グラフ14

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
死亡者数	2	0	0	0	0	0
被災者数（死亡者除く）	23	24	24	23	19	4
合計	25	24	24	23	19	4

表14 事故の型別被災者数

グラフ15

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
墜落・転落	5	12	7	5	4	1
転倒	3	2	3	3	0	3
激突	2	0	0	1	1	0
飛来・落下	6	2	2	2	3	1
倒壊・崩壊	1	1	1	0	1	1
激突され	(1)	2	2	1	0	1
はさまれ・巻き込まれ	2	4	2	0	4	4
切れ・こすれ	2	1	5	5	1	4
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	(1)	1	1	3	2	1
無理な動作	1	0	1	2	2	0
その他の事故の型	0	0	0	1	1	0

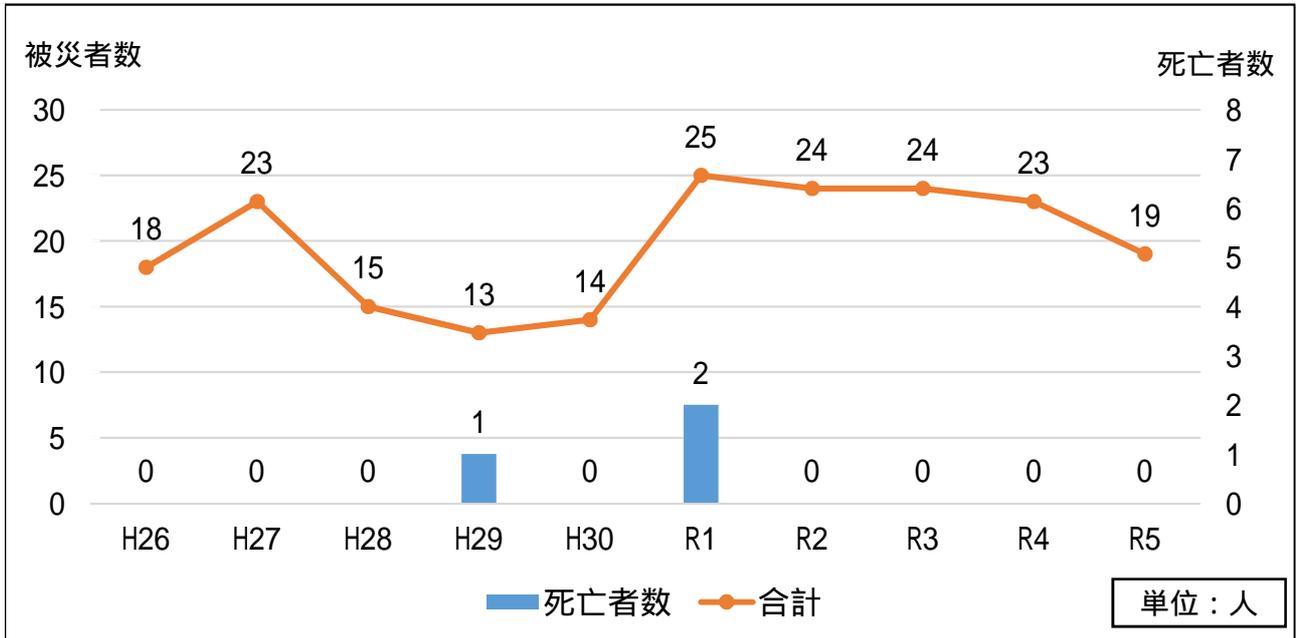
(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上災害を集計したものである（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）。

2.（）書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

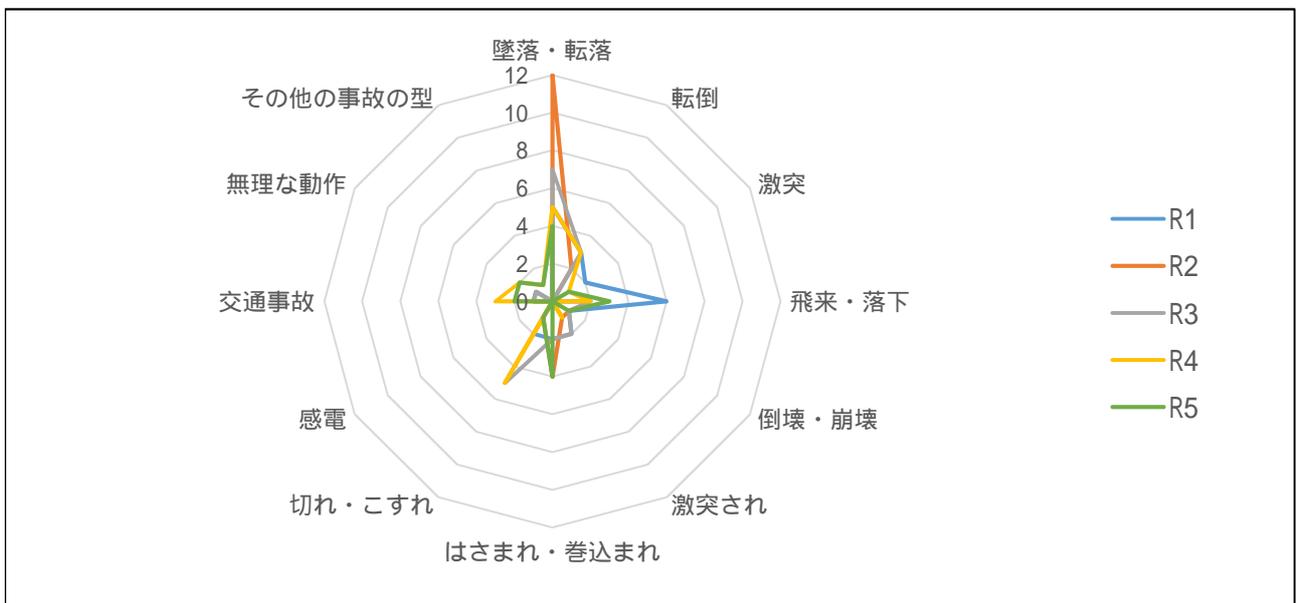
3.単位：人

4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

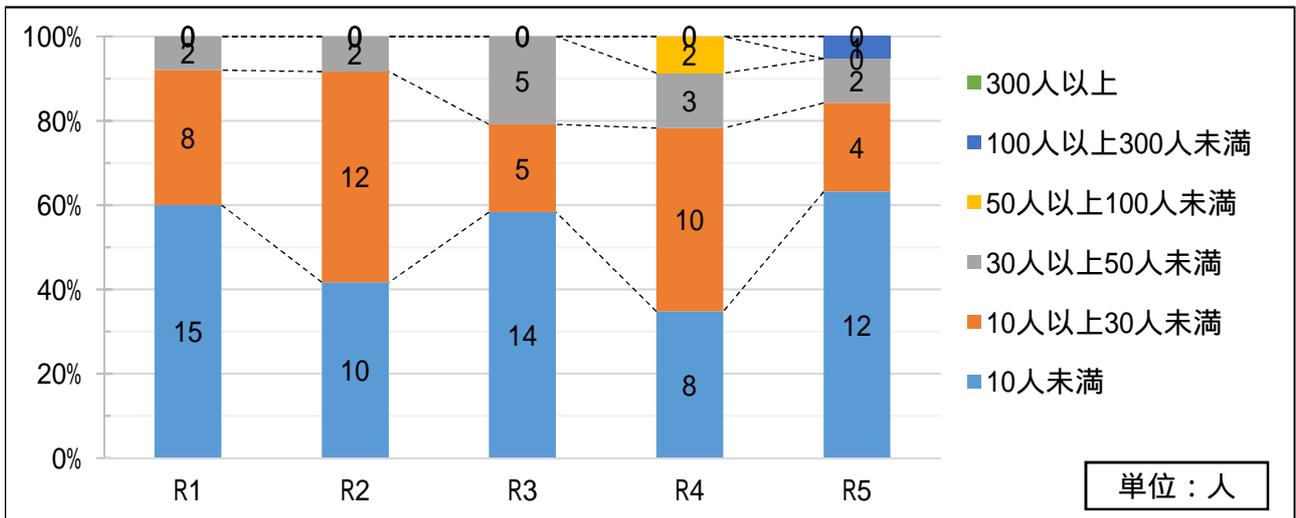
## 建設業の労働災害発生状況



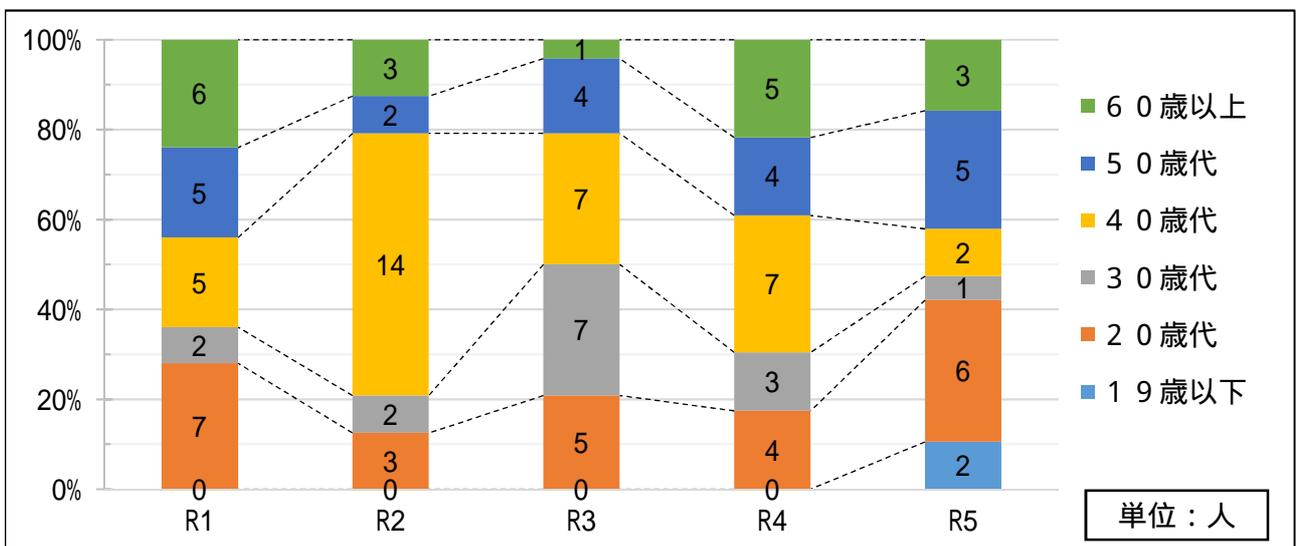
グラフ14 過去10年間の建設業における死亡者数及び被災者数



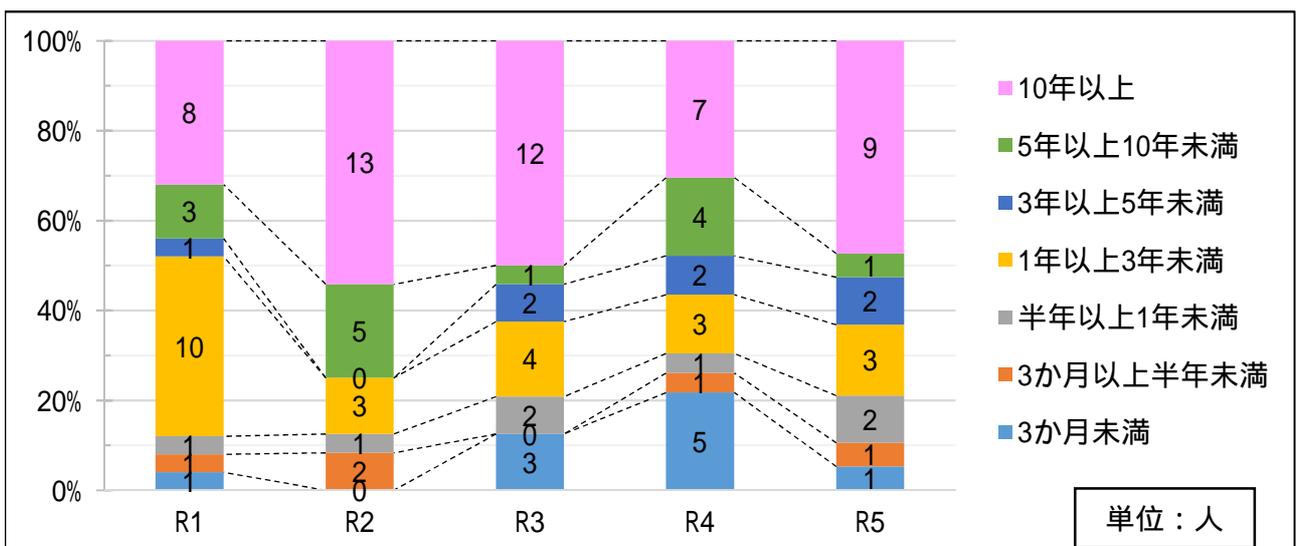
グラフ15 過去5年間の建設業における事故の型別 被災者数



グラフ16 過去5年間の建設業における規模別 被災者数の割合



グラフ17 過去5年間の建設業における年齢別 被災者数の割合



グラフ18 過去5年間の建設業における経験年数別 被災者数の割合

## 運輸貨物業の労働災害発生状況

- ・令和5年の死亡者数は1人。過去10年間の死亡者数は4人。
- ・令和5年の被災者数は前年から3人減少し、21人となった。
- ・事故の型別では、「転倒」が5人で最も多く、次いで「墜落・転落」が4人となった。
- ・事業場の規模別では、30人以上50人未満と50人以上100人未満がそれぞれ6人で最も多かった。
- ・年齢別では、50歳代の労働者が8人で最も多かった。

表15 運輸貨物業における労働災害被災者数の推移

グラフ19

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
死亡者数	1	0	0	0	1	1
被災者数（死亡者除く）	15	26	31	24	20	4
合計	16	26	31	24	21	3

表16 事故の型別被災者数

グラフ20

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年比較
墜落・転落	(1) 5	6	4	7	4	3
転倒	3	4	6	7	5	2
激突	2	1	3	2	2	0
飛来・落下	0	0	0	3	1	2
倒壊・崩壊	0	1	3	2	0	2
激突され	1	2	1	0	0	0
はさまれ・巻込まれ	3	4	3	0	2	2
切れ・こすれ	0	0	0	0	2	2
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	1	3	2	0	(1) 1	1
無理な動作	1	4	8	2	4	2
その他の事故の型	0	1	1	1	0	1

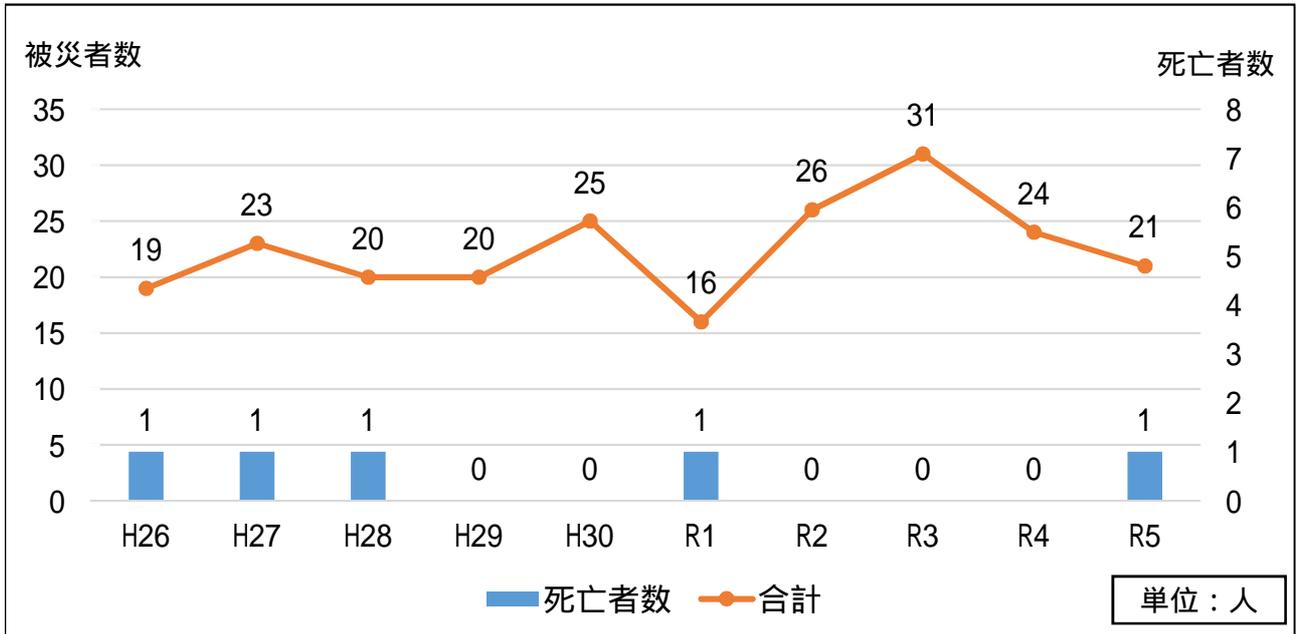
(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 の災害を集計したものである(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)。

2.( ) 書きは死亡者数で、被災者数の内数である。

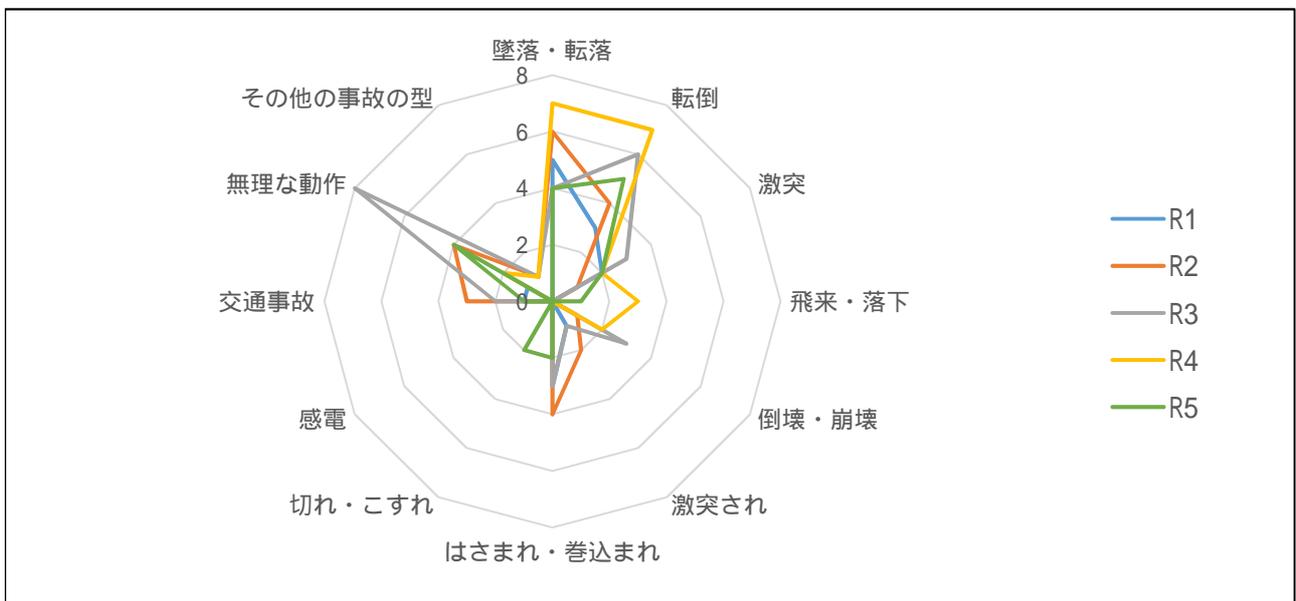
3.単位：人

4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

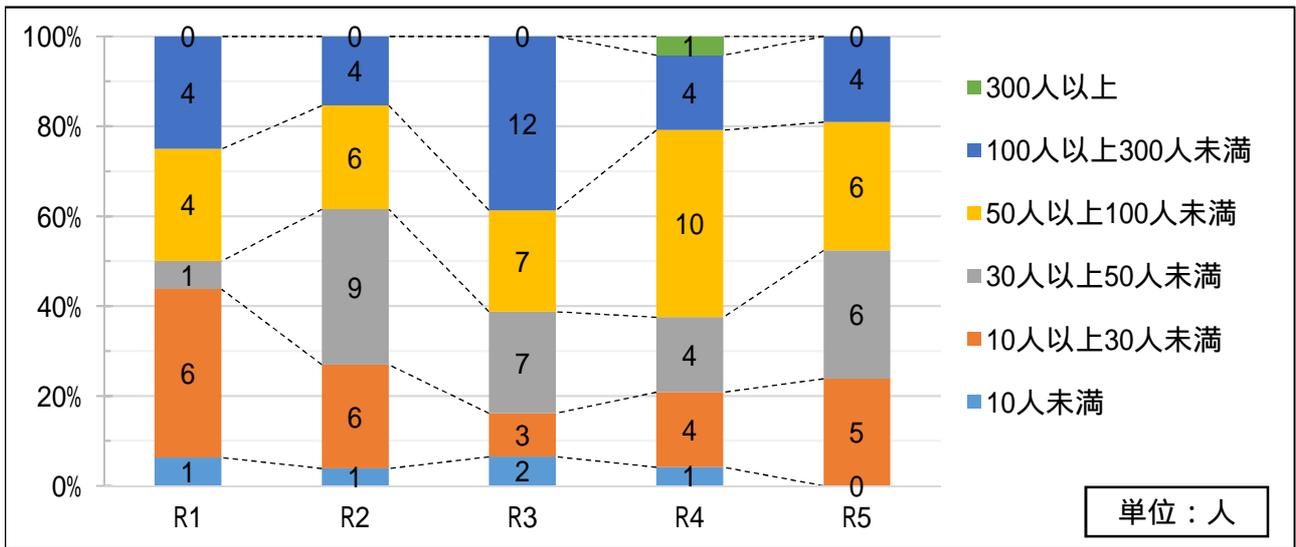
## 運輸貨物業の労働災害発生状況



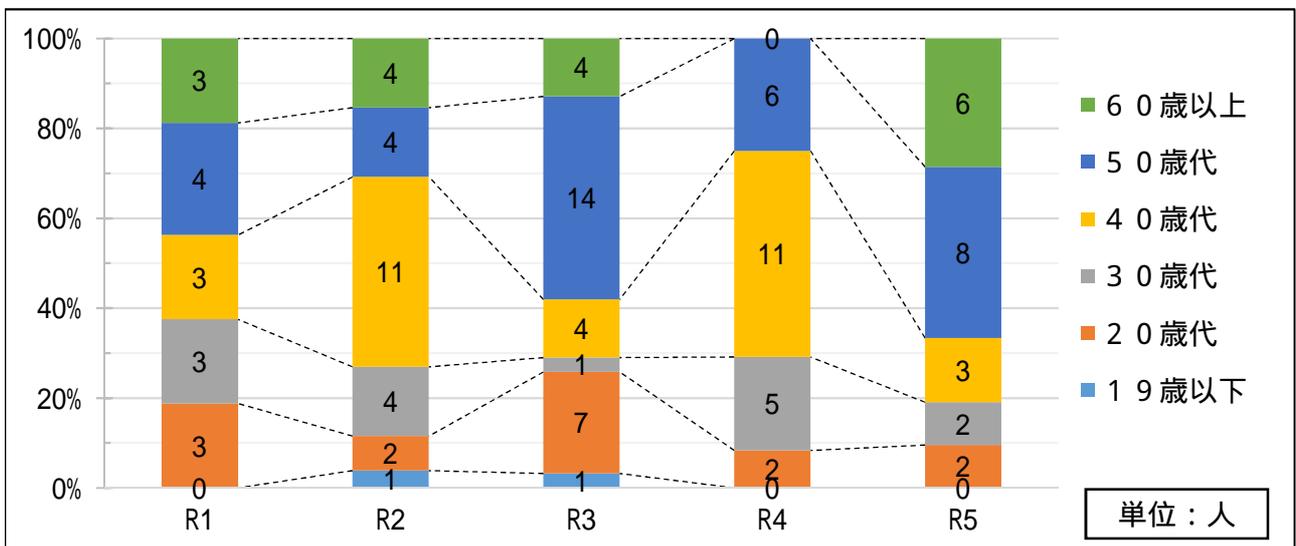
グラフ19 過去10年間の運輸貨物業における死亡者数及び被災者数



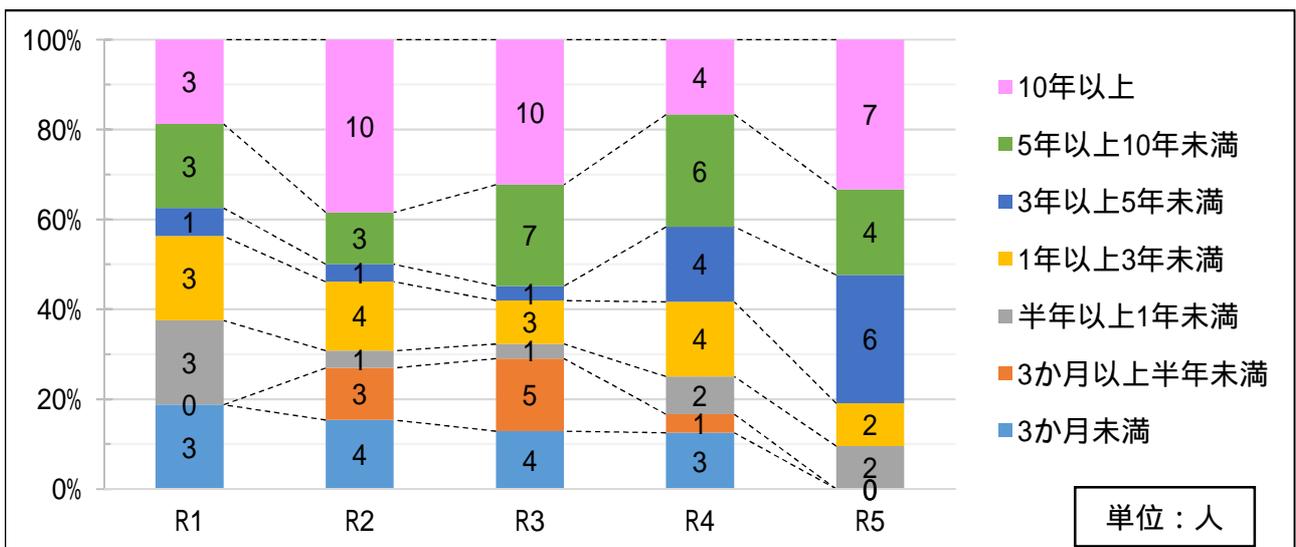
グラフ20 過去5年間の運輸貨物業における事故の型別 被災者数



グラフ21 過去5年間の運輸貨物業における規模別 被災者数の割合



グラフ22 過去5年間の運輸貨物業における年齢別 被災者数の割合



グラフ23 過去5年間の運輸貨物業における経験年数別 被災者数の割合

### 新型コロナウイルスに関するQ&A (企業の方向け)



### 職場のあんぜんサイト

労働災害統計、労働災害事例、各種教材・ツールなど

### こころの耳

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト



### 石綿総合情報ポータルサイト

改正石綿則のポイント、石綿関連資料・データ集など

### 高齢労働者の安全衛生対策について

高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインやエイジフレンドリー補助金、関係するリーフレットなど



### 上田労働基準監督署からのお知らせ

上田労働基準監督署管内の労働災害発生状況や、リーフレット等を掲載しております。本資料もダウンロードできます。

### 長野労働局 安全衛生関係

長野県内の安全衛生講習等予定表や、登録教習機関・登録検査業者等の名簿、各種リーフレットなど

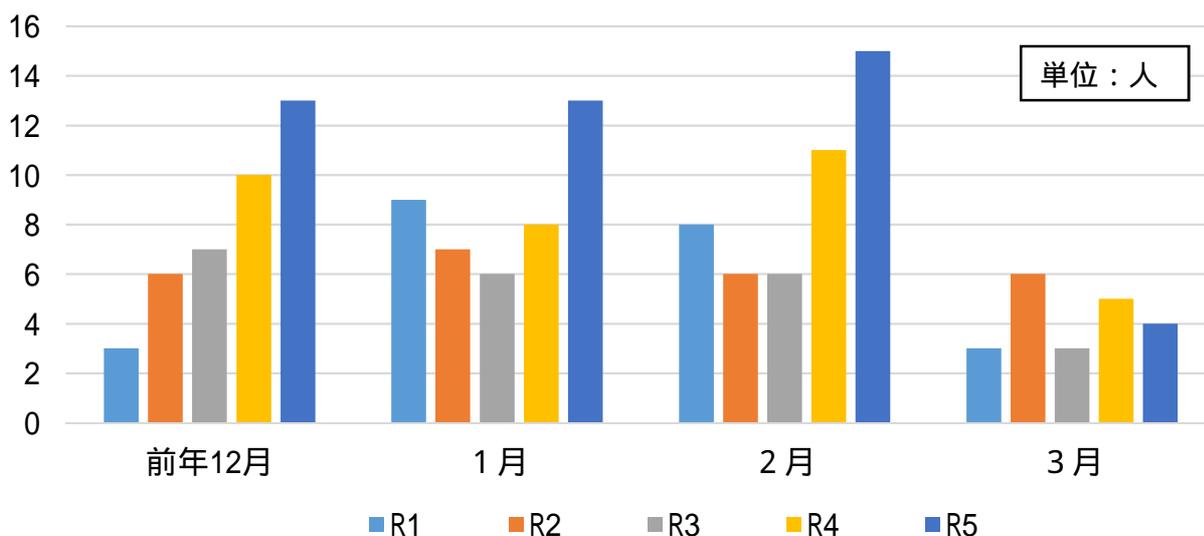


### 安全衛生関係主要様式

労働安全衛生法に関する様々な様式がダウンロード可能です

## 冬季の転倒災害について

過去5年間、当署管内の全業種の転倒災害を月別にみると、12月から2月にかけて発生が多い傾向にありました。積雪時や凍結時に転倒リスクが高まるため、冬季に入る前までに転倒災害対策の準備を図って、冬季には物理的対策を講じ転倒リスクを低減しましょう。



グラフ24 過去5年間の月別転倒災害発生状況



